

経済・金融 フラッシュ

【タイGDP】

1-3 月期は前年同期比+3.0% ～輸出不振で回復ペースが鈍る恐れも～

経済研究部 研究員 齊藤 誠
(03)3512-1780 msaitou@nli-research.co.jp

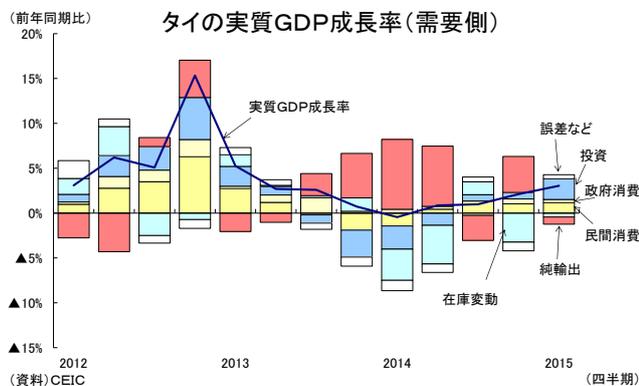
1. 1-3 月期は前年同期比+3.0%

タイの2015年1-3月期の実質GDP成長率¹は前年同期比(原系列)+3.0%の増加と、前期の同+2.1%から回復したが、Bloomberg調査の市場予想(同+3.4%)を下回った。また、前期比(季節調整値)は+0.3%と、前期(同+1.1%)から鈍化した。

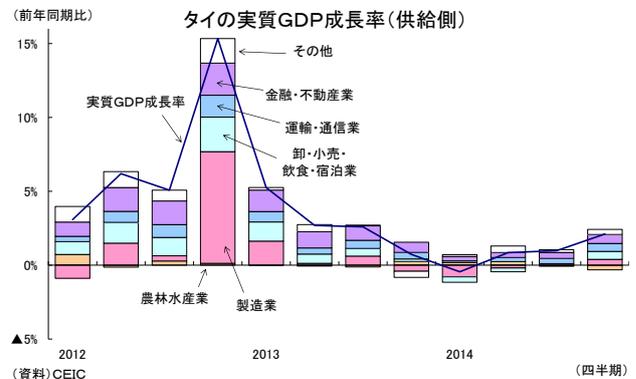
需要項目別に見ると、投資の改善が成長率を押し上げたことが分かる(図表1)。内需については、まず民間消費が前年同期比+2.4%(前期:同+2.1%)と改善した。低インフレや金融機関による個人向けローンの貸出姿勢の軟化などによって家計の購買力が向上し、主に耐久財消費の減少幅が縮小した。政府消費は前年同期比+2.5%(前期:同+3.6%)と、前期に実施した農家への現金給付措置からの反動などによって鈍化したと見られる。投資は前年同期比+10.7%(前期:同+3.2%)と改善した。民間投資は前年同期比+3.6%(前期:同+4.1%)と建設投資・設備投資がそれぞれ伸び悩む一方、公共投資は前年同期比+37.8%(前期:同▲0.5%)と建設投資・設備投資が揃って改善した。

輸出入については、輸出が前年同期比+1.0%(前期:同+4.5%)と鈍化した。サービス輸出は前年同期比+14.3%(前期:同+11.7%)と訪タイ外客数の増加によって2期連続の二桁増を記録したが、財の輸出は前年同期比▲2.5%(前期:同+2.5%)と農産物・水産物の減少や工業製品の鈍化が響いて減少した。輸入は前年同期比+2.3%(前期:同▲0.7%)と内需の改善によって拡大した。その結果、外需の成長率への寄与度は▲0.8ポイントと、前期(+4.0ポイント)から低下した。

(図表1)



(図表2)



¹ 5月18日、国家経済社会開発委員会事務局(NESDB)が国内総生産(GDP)を公表。

供給項目別に見ると、主要産業の製造業は前年同期比+2.3%（前期：同+1.4%）と3期連続で改善した（図表2）。その他の産業では、農林水産業が前年同期比▲4.8%（前期：同▲3.2%）とマイナス幅を拡大させたが、金融が前年同期比+9.6%（前期：同+7.0%）、運輸・通信が前年同期比+7.1%（前期：同+5.7%）、卸売・小売が前年同期比+3.9%（前期：同+2.8%）、不動産業が前年同期比+2.8%（前期：同+2.6%）など改善した業種が多かった。

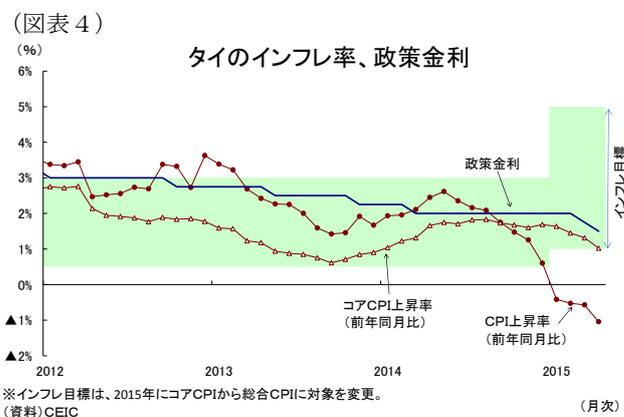
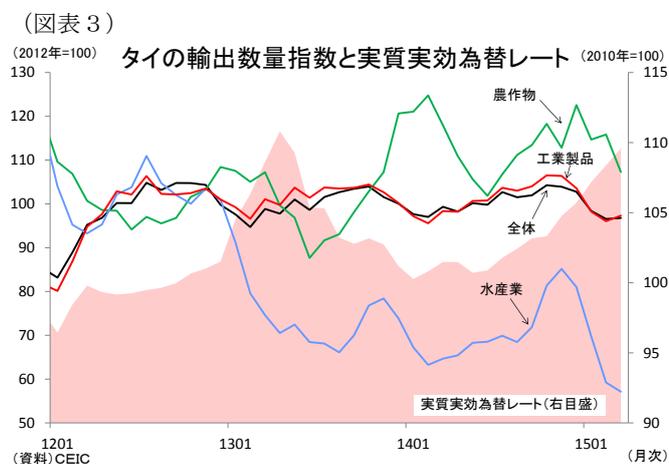
2. 輸出不振で回復ペースが鈍る恐れも

1-3月期の成長率は3%と市場予想の3.4%を下回り、景気回復の遅れが一層認識される結果であった。1-3月期の成長率を押し上げた公共投資と観光業は、投資予算の執行に伴う公共事業の実施や戒厳令の解除による訪タイ外客数の増加などが見込まれ、先行きも回復局面が続くとみられるが、財の輸出の不振と民間消費の伸び悩みで回復ペースが鈍る恐れがある。

財の輸出の不振は、主要輸出先である中国やASEANなど海外経済の減速やEUの一般特惠関税制度の適用除外が下押し圧力となっている。また為替相場は原油安による輸入鈍化や観光業の改善などを受けた経常黒字を主因として、タイ・バーツ（実効為替レート）は14年半ばから10%近く上昇しており、輸出の重石となっている（図表3）。こうした輸出環境の悪化を受けて、商務省は4月に今年の輸出予想を前年比4%から1.2%に下方修正している。

1-3月期の民間消費の回復は、燃料価格の下落に伴う家計の購買力の向上が主因であった。しかし、コメやゴムなどの農産物価格の低迷は就業者全体の約4割を占める農業の所得悪化をもたらし、高水準の家計債務（2014年末時点でGDP比85.9%）を背景とする返済負担が可処分所得を減少させるなかでは、個人消費の大幅な改善は見込みにくい。

景気回復の一層の遅れを懸念する中央銀行は、3月と4月の会合で政策金利を0.25%ずつ引き下げた（図表4）。政策金利の引下げは、家計債務の更なる増大というリスクも孕みつつも、個人消費や企業の設備投資意欲の喚起は期待できる。しかし、今後の経常黒字の継続や低インフレ率に伴う実質政策金利のプラス水準（+2%）などのために、金利引下げによるバーツ安は限定的に止まると考えられ、輸出拡大はあまり期待が持てない。輸出主導経済のタイにとって、輸出の低迷は企業の設備投資や雇用・所得環境の悪化を通じて民間投資と民間消費の足枷となるだけに、回復スピードが更に鈍る懸念は燻っている。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。